

愛知県高等学校教育改革実行計画（仮称）資料集

I 策定の趣旨



- 本県では、2020 年 3 月に、2024 年度までの 5 年間を計画期間とする「あいち はぐみんプラン 2020-2024」（第四次愛知県少子化対策推進基本計画）を策定し、中長期的な視野に立った少子化対策について、若者の就学・就職から、結婚・妊娠・出産、子育てまでのライフステージに応じた施策を展開してきました。
- また、社会情勢の変化や国の動向を踏まえて、2023 年 3 月に「あいち はぐみんプラン 2020-2024」の見直しを行い、ヤングケアラーへの支援に関する記載を加えるなど、より地域の実情に応じた子ども・子育て支援施策の充実を図ってきました。
- 国においても、これまで、少子化社会対策基本法、子ども・若者育成支援推進法及び子どもの貧困対策の推進に関する法律[※]に基づく各大綱により、政府を挙げて、各般の施策の充実に取り組んできたところであり、待機児童対策、幼児教育・保育の無償化など本県においても取組を着実に進めてきたところであります。
- しかしながら、本県の 2023 年の合計特殊出生率[※]は 1.29 であり、全国平均の 1.20 は上回っているものの、安定的に人口を維持できると言われている 2.07 を大きく下回っており、依然として少子化傾向が続いています。
- 本県の 2023 年の出生数は 48,402 人で、最も多かった 1973 年の 125,395 人の約 4 割まで減少しています。今後、年少人口（0 歳～14 歳）と生産年齢人口（15 歳～64 歳）の割合が減少していくことによって、少子・高齢化の更なる進行が予想されます。
- こうした中、国は、2023 年 4 月に「こども家庭庁」を発足し、同年同月に、こども施策[※]を社会全体で総合的かつ強力に実施していくための包括的な基本法である「こども基本法」が施行されました。
- また、2023 年 12 月には、少子化社会対策基本法、子ども・若者育成支援推進法及び子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく 3 つの子どもに関する大綱を一つに束ね、こども施策に関する基本的な方針や重要事項等を一元的に定めた「こども大綱」を策定しました。その他に、「こどもの居場所づくりに関する指針」と「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン（はじめの 100 か月の育ちビジョン）」を策定しました。

- 国は、「こども大綱」に基づき、全ての子ども・若者が身体的・精神的・社会的に幸せな状態（ウェルビーイング[※]）で生活を送ることができる「こどもまんなか社会」の実現を目指しております。
- 子ども・若者・子育て当事者を施策の真ん中に据える「こどもまんなか」の考えを踏まえ、本県においても、子ども・若者施策に取り組むとともに、引き続き少子化対策の取組について着実に取り組む必要があります。
- これらを踏まえ、本計画をこども基本法第 10 条に基づく「都道府県こども計画」に位置付け、子ども・若者・子育てに関する様々な課題の解決に向けて取り組んでいくとともに、引き続き少子化対策の計画として、第五次愛知県少子化対策推進基本計画としても位置付けます。なお、合計特殊出生率に関して、安定的に人口を維持できると言われている 2.07 や、少子化対策大綱（こども大綱策定に伴い廃止）で「希望出生率 1.8 の実現」が目標に掲げられていたことを踏まえ、中長期的な視野に立った少子化対策を総合的かつ計画的に実施し、安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりを進めることによって、合計特殊出生率の向上に努めてまいります。

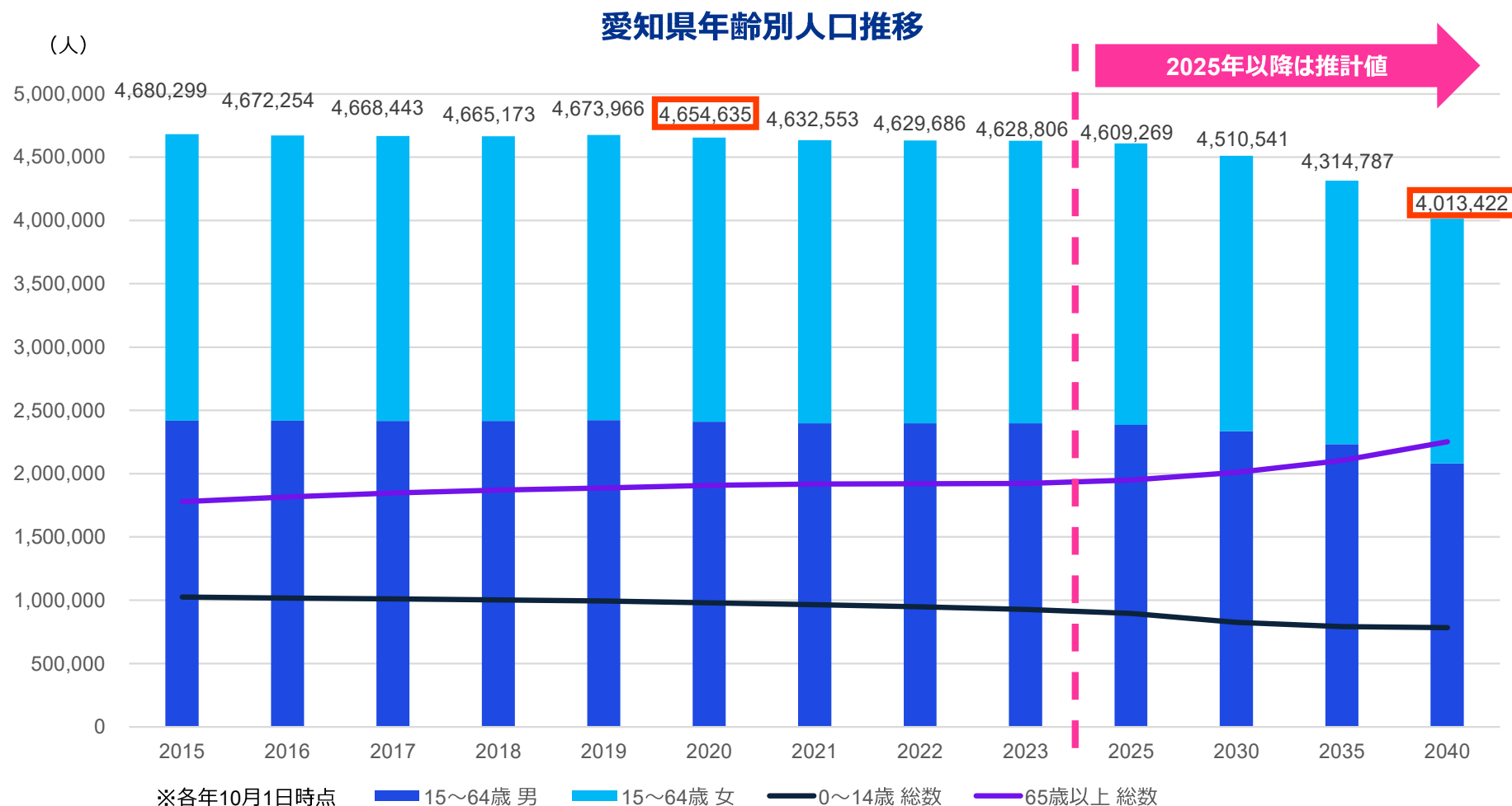
図表 1 少子化対策や子ども・若者・子育て施策に関連する主な動き

年	国	愛知県
2020 年	5 月 第 4 次「少子化対策大綱」の策定 12 月 新子育て安心プランの公表	3 月 あいち はぐみんプラン 2020-2024 の策定
2021 年	4 月 第 3 次「子供・若者育成支援推進大綱」の策定	
2022 年	6 月 児童福祉法の改正 （市町村におけるこども家庭センター [※] の設置の努力義務化等）	12 月 あいち 子ども・若者育成計画 2027 の策定
2023 年	4 月 こども家庭庁の発足 こども基本法の施行 12 月 こども未来戦略の策定 こども大綱の策定 こどもの居場所づくりに関する指針の策定 幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン（はじめの 100 か月の育ちビジョン）の策定	3 月 あいち はぐみんプラン 2020-2024 の見直し 10 月 「少子化に関する県民意識調査」の実施
2024 年	6 月 児童福祉法等の改正 （こども誰でも通園制度 [※] の創設等） 12 月 保育政策の新たな方向性の公表	

愛知県年齢別人口の推移

② 次期あいち経済労働ビジョンの策定に向けた経済産業・雇用労働に関する基礎調査

県内年齢別人口の推移をみると、生産年齢人口（15～64歳）の総数は緩やかな減少傾向にあり、65歳以上の総数は増加傾向にある。国立社会保障・人口問題研究所によれば、生産年齢人口の減少傾向は将来加速していくと推計されている。



出典）愛知県「愛知県の人口 愛知県人口動向調査結果 年齢別人口」、国立社会保障・人口問題研究所「『日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）』」を基にKPMG作成



© 2024 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Document Classification: KPMG Confidential

③ 愛知県過疎地域持続的发展方針

(2) 過疎地域市町村

本県では、過疎法に基づき、以下の市町村が指定されている。

根拠条文	市町村名	地域
過疎法第2条	設楽町、東栄町、豊根村	各町村全域
過疎法第3条	新城市	旧鳳来町、旧作手村の地域
過疎法附則第7条	豊田市	旧小原村、旧足助町、旧旭町、旧稲武町の地域



過疎地域指定時における市町村の状況

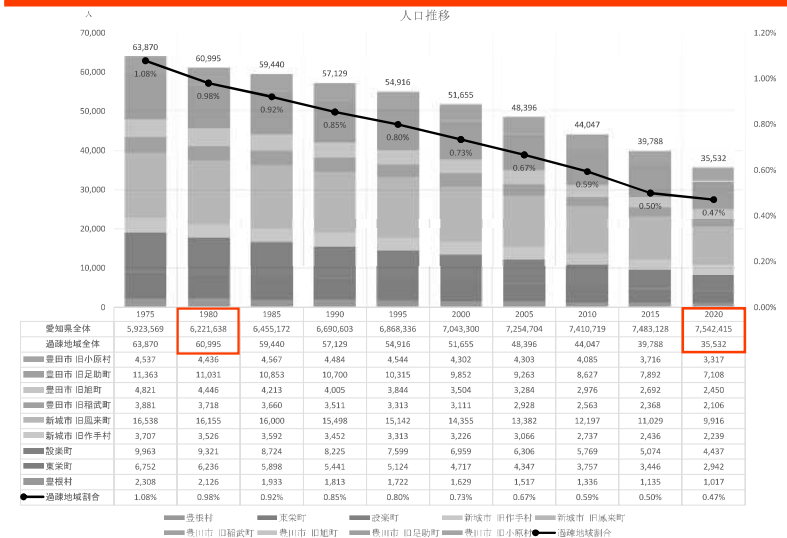
項目	40年間 人口減少率	25年間 人口減少率	2015年 高齢者比率	2015年 若年者比率	財政力指数※
豊田市	18.10%	17.13%	36.60%	12.03%	1.47
新城市	30.55%	26.24%	37.84%	11.14%	0.57
設楽町	44.16%	32.78%	43.76%	8.73%	0.24
東栄町	38.98%	32.55%	43.75%	7.94%	0.19
豊根村	33.31%	28.84%	40.89%	10.43%	0.26
旧作手村	34.29%	29.43%	43.31%	9.69%	
設楽町	49.07%	38.31%	47.32%	7.29%	
東栄町	48.96%	36.67%	48.75%	6.76%	
豊根村	50.82%	37.40%	48.46%	4.85%	

※2017年度-2019年度の3カ年平均

3) 過疎地域の現況

① 人口

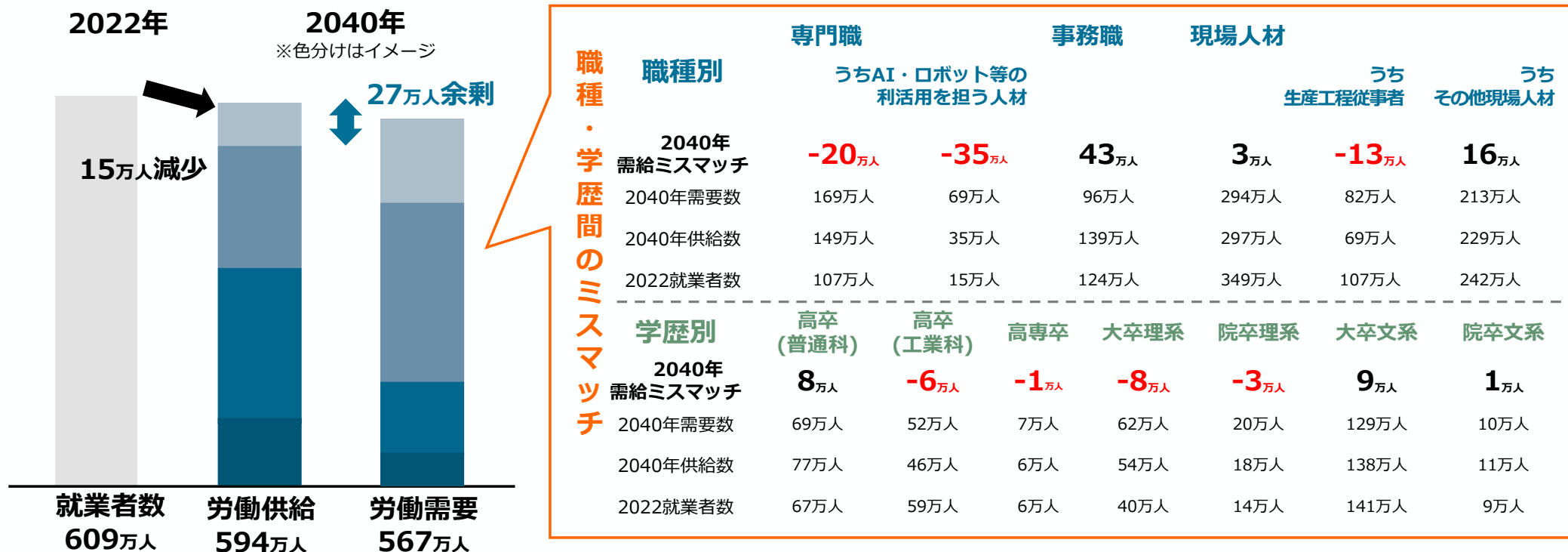
県全体の人口は、1980年から2020年までの40年間に約622万人から約754万人の約21.2%増加したのに対し、過疎地域の人口は、40年間で約6万1千人から約3万6千人の約41.7%減少するなど、山間部になるほど減少傾向が高い。



出典：総務省「国勢調査」

【東海】2040年の就業構造推計（改訂版）の概要

- 2040年にかけて就業者数が15万人減少する中、2040年時点では全体で27万人余剰となるが、専門職や工業高校卒、高専卒、大卒・院卒理系では不足する可能性がある。

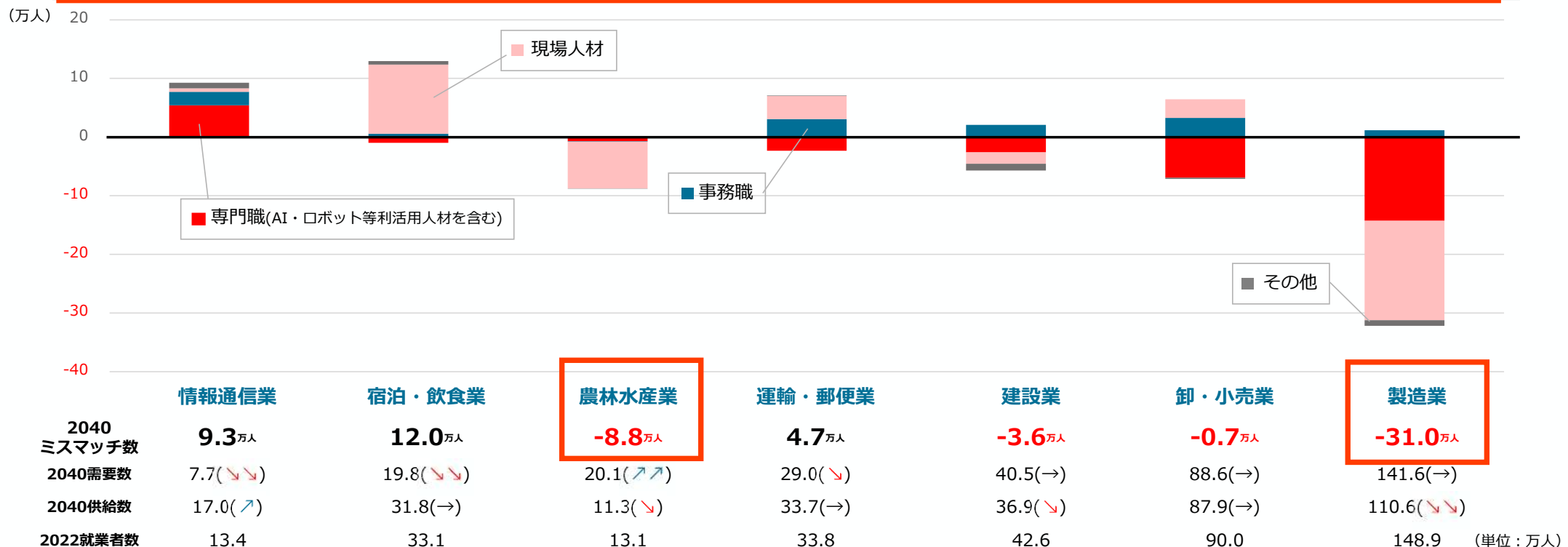


（注）2025年6月経済産業省産業構造審議会経済産業政策新機軸部会「第4次中間整理」における2040年の産業構造推計（新機軸ケース）を前提としている。また、2022年就業者数は、総務省「就業構造基本調査」（令和4年度）、文部科学省「学校基本調査」（令和4年度）の調査票情報を基に経済産業省が独自に作成・加工して利用しており、提供主体（総務省、文部科学省）が作成・公表している統計等とは異なる。

（注）職業分類は令和4年就業構造基本調査で用いた職業分類（総務省）による。「専門職」は専門的・技術的職業従事者を指す。また、うち「AI・ロボット等利活用人材」は、機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。「現場人材」は、生産工程従事者、建設・採掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。学歴は学校基本調査上の学部学科コードを元に分類（「院卒」には修士卒・博士卒を含む）。なお、表中には主要な項目のみ掲載しており、ミスマッチ数の合計はゼロにならない。

【東海】主要産業別ミスマッチ×職種内訳

- 農林水産業に加え、労働供給が減少傾向にある製造業では、現場人材等が大きく不足するリスク。また、AI・ロボット等利活用人材はほぼ全ての産業で不足する可能性。



(注) 産業分類は令和4年就業構造基本調査で用いた産業分類（総務省）による。職業分類は令和4年就業構造基本調査で用いた職業分類（総務省）による。「専門職」は専門的・技術的職業従事者を指す。また、うち「AI・ロボット等利活用人材」は、機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。「現場人材」は、生産工程従事者、建設・採掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。なお、産業・職種ともに主要な項目のみ掲載している。

(注) 2022年就業者数は、総務省「就業構造基本調査」（令和4年度）、文部科学省「学校基本調査」（令和4年度）の調査票情報を基に経済産業省が独自に作成・加工して利用しており、提供主体が作成・公表している統計等とは異なる。

(注) 表中の矢印は、2022就業者数から2040需要数もしくは供給数への変化率が±5%未満の場合は「→」、5%以上30%未満の場合は「↗」「↘」、30%以上の場合は「↗↗」「↘↘」、-30%より大きく-5%以下の場合は「↘」、-30%以下の場合は「↘↘」として表記している。

⑥ 愛知県独自調査

愛知県立高校全日制課程普通科（第3学年）における

文理別在籍生徒の男女の内訳（令和7年度）

	男 子		女 子		合 計	割 合
	人数	割合	人数	割合		
文系	5,447 人	47.0%	7,692 人	73.6%	13,139 人	59.6%
理系	6,131 人	53.0%	2,759 人	26.4%	8,890 人	40.4%
合計	11,578 人	100.0%	10,451 人	100.0%	22,029 人	100.0%

調査対象：文理別学級編成を行っている県立高校全日制課程普通科

（91校）

出典：令和8年1月時点 愛知県教育委員会独自調査

⑦ 令和7年度 学校基本調査

表1-12 年齢別児童生徒数及び教員数（本務者）の推移（義務教育学校）

区 分	児童生徒数	対前年度 増減率	男	女	1学級当たりの児童生徒数		教員数 (本務者)	本務教員1人当たりの児童生徒数	
					愛知県	全 国		愛知県	全 国
2021年度	442	1.1	231	211	17.0	20.4	54	8.2	10.9
2022	441	△ 0.2	220	221	16.3	19.7	56	7.9	10.6
2023	432	△ 2.0	221	211	16.6	19.2	55	7.9	10.2
2024	422	△ 2.3	225	197	15.6	18.5	57	7.4	9.7
2025	424	0.5	214	210	17.0	18.3	54	7.9	9.6

6 高等学校

(1) 学校数

高等学校数は219校（本校218校、分校1校）で、前年度に比べ2校減少しました。

設置者別にみると、国立は2校（構成比0.9%）、公立は162校（同74.0%）、私立は55校（同25.1%）となりました。

課程別にみると、全日制は186校（構成比84.9%）、定時制は4校（同1.8%）、全日制・定時制併置は29校（同13.2%）となりました。（表1-13）

表1-13 学校数の推移（高等学校）

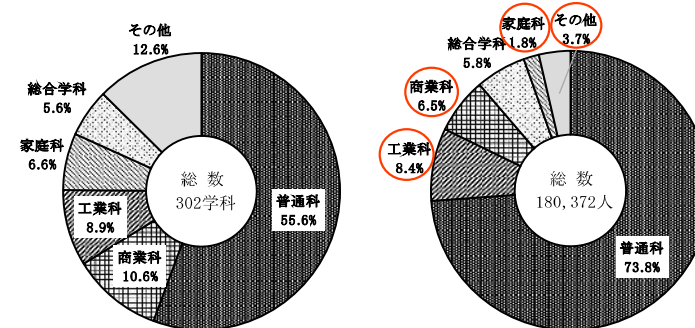
区 分	学校数	設置者別			課程別		
		国 立	公 立	私 立	全日制	定時制	併置
2021年度	220	2	163	55	188	4	28
2022	220	2	163	55	188	4	28
2023	221	2	164	55	190	4	27
2024	221	2	164	55	190	4	27
2025	219	2	162	55	186	4	29

(2) 学科数（本科）

学科数は302学科で、前年度に比べ1学科増加しました。

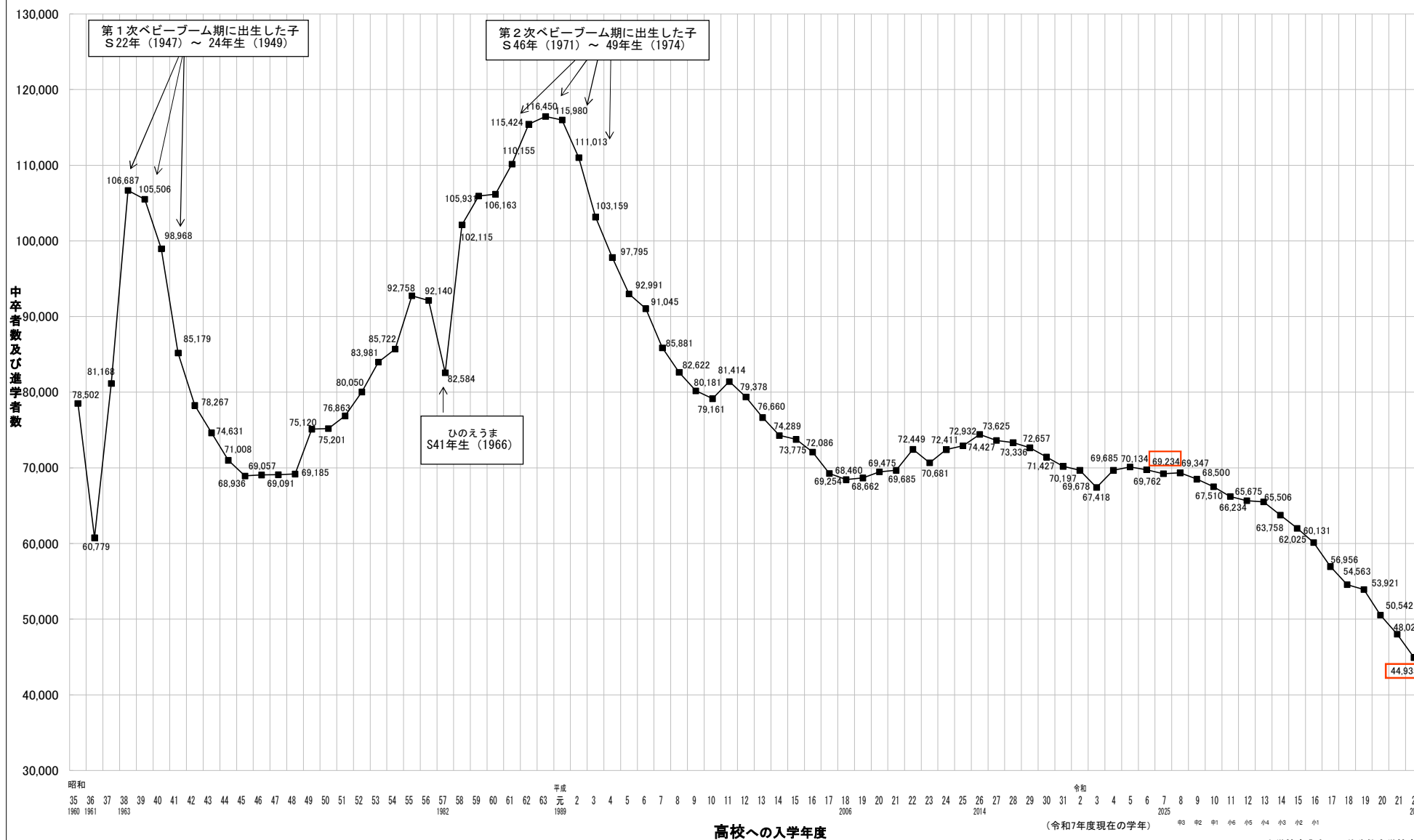
学科別にみると、普通科は168学科（構成比55.6%）、商業科は32学科（同10.6%）、工業科は27学科（同8.9%）の順となりました。（図1-5）

図1-5 学科数及び学科別生徒数の割合（高等学校）



出典：2026年2月公表（愛知県民文化局県民生活部統計課）
令和7年度学校基本調査結果（愛知県分）

中学校卒業者の推移及び今後の見込み(令和7年5月)



⑨ 中学校卒業者の推計

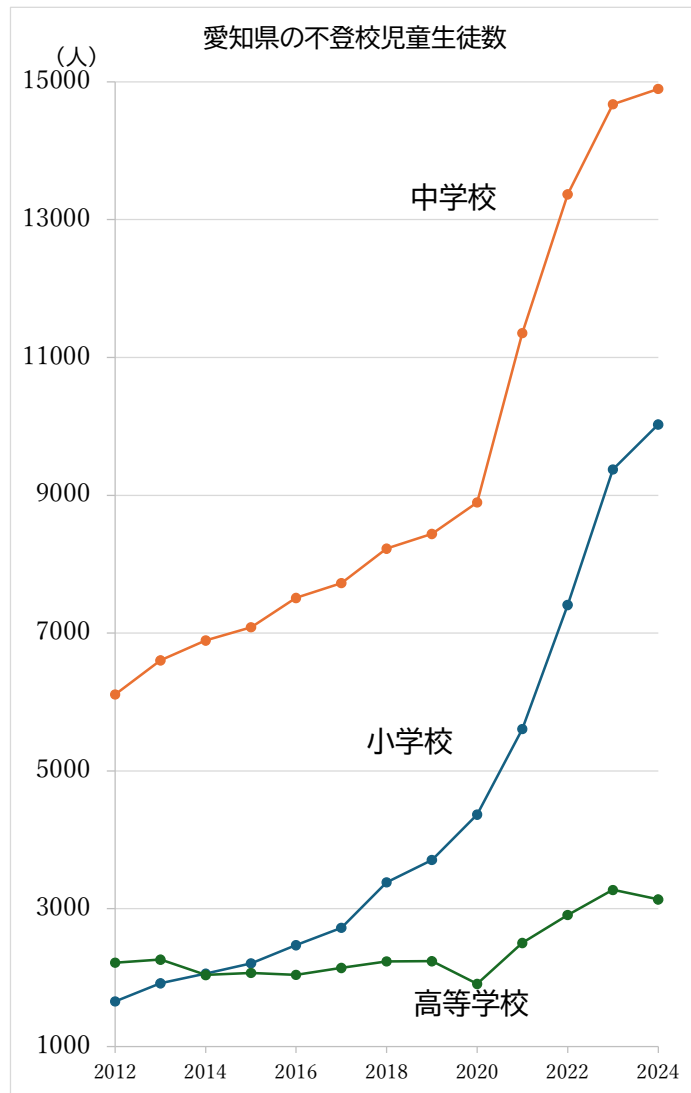
区分	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040
県計	69,234	69,347	68,500	67,510	66,234	65,675	65,506	63,758	62,025	60,131	56,956	54,563	53,921	50,542	48,028	44,935
		100.2%	98.9%	97.5%	95.7%	94.9%	94.6%	92.1%	89.6%	86.9%	82.3%	78.8%	77.9%	73.0%	69.4%	64.9%

区分			中3	中2	中1	小6	小5	小4	小3	小2	小1	6才	5才	4才	3才	2才	1才
4大地区別	名古屋地区	19,447	19,766	19,254	19,263	19,186	19,074	19,101	18,788	18,499	17,942	17,144	16,763	16,515	15,610	14,975	14,061
			101.6%	99.0%	99.1%	98.7%	98.1%	98.2%	96.6%	95.1%	92.3%	88.2%	86.2%	84.9%	80.3%	77.0%	72.3%
	尾張地区	26,986	27,042	26,694	26,121	25,535	25,215	25,192	24,591	23,673	23,207	21,922	20,946	20,743	19,328	18,379	17,312
			100.2%	98.9%	96.8%	94.6%	93.4%	93.4%	91.1%	87.7%	86.0%	81.2%	77.6%	76.9%	71.6%	68.1%	64.2%
	西三河地区	15,785	15,825	15,616	15,445	14,913	14,959	14,819	14,313	14,074	13,298	12,571	11,730	11,751	10,917	10,275	9,603
			100.3%	98.9%	97.8%	94.5%	94.8%	93.9%	90.7%	89.2%	84.2%	79.6%	74.3%	74.4%	69.2%	65.1%	60.8%
	東三河地区	7,016	6,714	6,936	6,681	6,600	6,427	6,394	6,066	5,779	5,684	5,319	5,124	4,912	4,687	4,399	3,959
			95.7%	98.9%	95.2%	94.1%	91.6%	91.1%	86.5%	82.4%	81.0%	75.8%	73.0%	70.0%	66.8%	62.7%	56.4%

区分			中3	中2	中1	小6	小5	小4	小3	小2	小1	6才	5才	4才	3才	2才	1才
11地区別	名古屋	19,447	19,766	19,254	19,263	19,186	19,074	19,101	18,788	18,499	17,942	17,144	16,763	16,515	15,610	14,975	14,061
			101.6%	99.0%	99.1%	98.7%	98.1%	98.2%	96.6%	95.1%	92.3%	88.2%	86.2%	84.9%	80.3%	77.0%	72.3%
	尾張東部	7,622	7,672	7,667	7,670	7,375	7,449	7,491	7,380	7,063	7,121	6,616	6,491	6,321	5,962	5,694	5,272
			100.7%	100.6%	100.6%	96.8%	97.7%	98.3%	96.8%	92.7%	93.4%	86.8%	85.2%	82.9%	78.2%	74.7%	69.2%
	尾張北部	5,622	5,675	5,529	5,367	5,327	5,168	5,096	4,915	4,761	4,553	4,287	4,027	4,047	3,783	3,736	3,450
			100.9%	98.3%	95.5%	94.8%	91.9%	90.6%	87.4%	84.7%	81.0%	76.3%	71.6%	72.0%	67.3%	66.5%	61.4%
	尾張中部	4,706	4,719	4,614	4,416	4,413	4,271	4,284	4,271	3,995	3,968	3,818	3,630	3,526	3,255	2,992	2,986
			100.3%	98.0%	93.8%	93.8%	90.8%	91.0%	90.8%	84.9%	84.3%	81.1%	77.1%	74.9%	69.2%	63.6%	63.5%
	尾張西部	2,989	2,909	2,790	2,728	2,775	2,591	2,663	2,481	2,556	2,479	2,317	2,240	2,368	2,108	2,065	1,870
			97.3%	93.3%	91.3%	92.8%	86.7%	89.1%	83.0%	85.5%	82.9%	77.5%	74.9%	79.2%	70.5%	69.1%	62.6%
	知多	6,047	6,067	6,094	5,940	5,645	5,736	5,658	5,544	5,298	5,086	4,884	4,558	4,481	4,220	3,892	3,734
			100.3%	100.8%	98.2%	93.4%	94.9%	93.6%	91.7%	87.6%	84.1%	80.8%	75.4%	74.1%	69.8%	64.4%	61.7%
	西三河南部	6,901	6,799	6,827	6,901	6,468	6,639	6,489	6,381	6,261	6,048	5,703	5,418	5,401	5,021	4,861	4,536
			98.5%	98.9%	100.0%	93.7%	96.2%	94.0%	92.5%	90.7%	87.6%	82.6%	78.5%	78.3%	72.8%	70.4%	65.7%
	西三河東部	4,321	4,422	4,342	4,262	4,172	4,042	4,160	3,892	3,859	3,618	3,359	3,118	3,163	2,979	2,740	2,528
			102.3%	100.5%	98.6%	96.6%	93.5%	96.3%	90.1%	89.3%	83.7%	77.7%	72.2%	73.2%	68.9%	63.4%	58.5%
	西三河北部	4,563	4,604	4,447	4,282	4,273	4,278	4,170	4,040	3,954	3,632	3,509	3,194	3,187	2,917	2,674	2,539
			100.9%	97.5%	93.8%	93.6%	93.8%	91.4%	88.5%	86.7%	79.6%	76.9%	70.0%	69.8%	63.9%	58.6%	55.6%
	東三河北部	414	422	393	404	413	371	350	342	302	298	275	245	240	186	196	158
			101.9%	94.9%	97.6%	99.8%	89.6%	84.5%	82.6%	72.9%	72.0%	66.4%	59.2%	58.0%	44.9%	47.3%	38.2%
	東三河南部	6,602	6,292	6,543	6,277	6,187	6,056	6,044	5,724	5,477	5,386	5,044	4,879	4,672	4,501	4,203	3,801
			95.3%	99.1%	95.1%	93.7%	91.7%	91.5%	86.7%	83.0%	81.6%	76.4%	73.9%	70.8%	68.2%	63.7%	57.6%

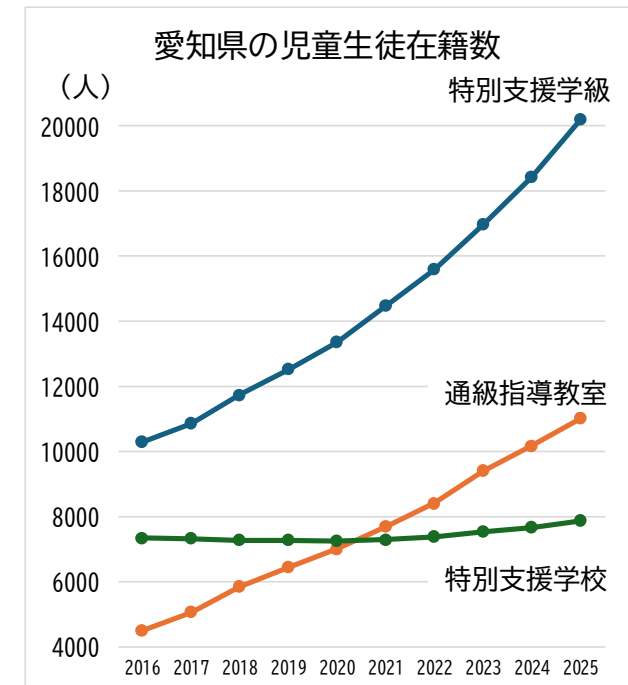
名古屋：名古屋市
尾張東部：春日井市、豊明市、日進市、長久手市、東郷町、瀬戸市、尾張旭市
北部：大山市、江南市、小牧市、岩倉市、清須市、北名古屋市、大口町、扶桑町、豊山町
中部：一宮市、稲沢市
西部：津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村
知多：半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、南知多町、武豊町、美浜町
西三南部：碧南市、刈谷市、安城市、知立市、高浜市、西尾市
東部：岡崎市、幸田町
北部：豊田市、みよし市
東三河北部：新城市、設楽町、東栄町、豊根町
南部：豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市

⑩ 生徒指導上の諸課題調査

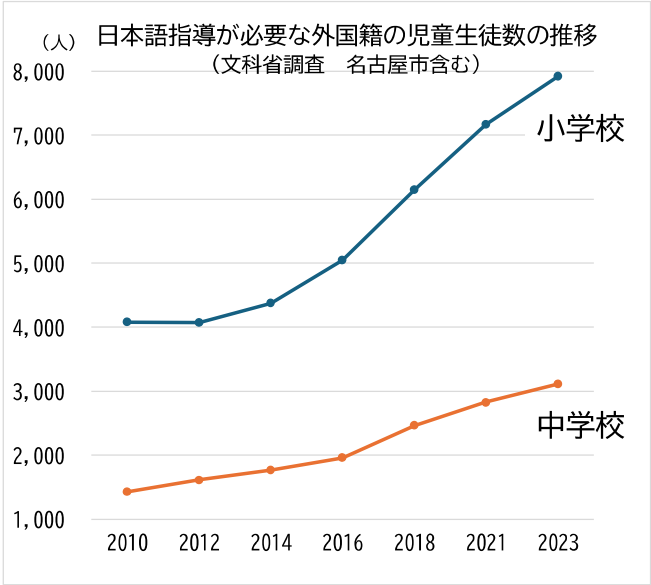


出典：令和7年10月公表（文部科学省）
令和6年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の
諸課題に関する調査結果

⑪ 愛知県独自調査



出典：令和7年5月時点 愛知県教育委員会独自調査



出典：2024年6月公表（文部科学省）
令和5年度 日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査

7 中等教育学校

(1) 学校数

中等教育学校数は1校（私立、全日制）で、前年度と同数でした。

(2) 生徒数

生徒数は373人（前期課程207人、後期課程166人、いずれも男子）で、前年度に比べ4人減少しました。また、生徒数のうち外国人生徒数及び2024年度間の帰国生徒数はありませんでした。

(3) 教員数

教員数は本務者が51人、兼務者が16人で、前年度に比べ本務者は2人増加、兼務者は1人減少しました。本務教員は男性教員が44人、女性教員が7人で、女性教員の割合は13.7%となりました。

8 通信制高等学校

(1) 学校数

通信制高等学校数は12校（公立6校、私立6校）で、前年度に比べ4校増加しました。通信教育のみ行う独立校は公立が1校、私立が2校で、全日制又は定時制の課程との併置校は9校となりました。（表1-15）

(2) 生徒数

生徒数は10,250人（男子5,711人、女子4,539人）で、前年度に比べ291人減少しました。（表1-15）

学科別にみると、普通科は8,774人（構成比85.6%）、工業科は799人（同7.8%）、商業科は677人（同6.6%）の順となりました。

入学者は本年度が3,259人（男子1,769人、女子1,490人）、前年度間が3,590人（男子1,988人、女子1,602人）となりました。

前年度間の退学者は529人（男子311人、女子218人）となりました。

(3) 教員数

教員数は本務者が180人、兼務者が191人で、前年度に比べ本務者は32人、兼務者は54人それぞれ増加しました。本務教員は男性教員が113人、女性教員が67人で、女性教員の割合は37.2%となりました。（表1-15）

表1-15 学校数、生徒数及び教員数（本務者）の推移（通信制高等学校）

区 分	学校数			生徒数	対前年度 増減率	男女		教員数 (本務者)	男女		本務教員 1人当たりの 生徒数
	公 立	私 立	合 計			男	女		男	女	
2021年度	6 (2)	2 (1)	8 (3)	8,200	7.5	5,242	2,958	108	75	33	75.9
2022	6 (2)	2 (1)	8 (3)	9,059	10.5	5,478	3,581	98	71	27	92.4
2023	7 (2)	2 (1)	9 (3)	10,202	12.6	5,925	4,277	103	74	29	99.0
2024	8 (3)	2 (1)	10 (4)	10,541	3.3	5,960	4,581	148	95	53	71.2
2025	12 (3)	6 (1)	18 (4)	10,250	△ 2.8	5,711	4,539	180	113	67	56.9

注：（ ） 書きは通信教育のみを行う独立校を再掲

出典：2026年2月公表（愛知県県民文化局県民生活部統計課）
令和7年度学校基本調査結果（愛知県分）